

一般質問通告書一覧表

令和2年第3回定例会

質問 順位	質問 方式	質問者	質問事項	質問 要 旨	答弁者
1	一問 一答	松戸千秋 議員	「おくやみ (ご遺族支 援)コーナー」 の設置につい て	身内が亡くなった際の手続きは、ご遺族が悲しみの中で行わなければなりません。申請書の種類も多く、各課の窓口へ移動し、時間もかかり負担が大きくなります。ワンストップサービスにすることで、市民サービス向上につながる「おくやみ(ご遺族支援)コーナー」を設置することについて伺います。	市長 市民生活部長
2	一括 質問	若松宏幸 議員	地域共生社会 に向けた包括 的支援につい て	地域共生社会の実現に向け、貧困や介護、孤立などに対応する相談支援体制を強化する改正社会福祉法が成立しました。いわゆる「8050問題」や社会的孤立、介護と育児を同時に担う「ダブルケア」、引きこもり問題などが複合的に絡み合い、既存の制度だけでは対応できない事例が増えています。 今回の改正社会福祉法は、このような課題を抱える家庭に対し、一括して相談に応じる「断らない相談窓口」を設置した市町村を財政面で支援しようとするものですが、当市の取組みについて伺います。	市長 保健福祉部長
3	一問 一答	山本彰治 議員	防災用の戸別 受信機のあり 方について	早い地区では平成6年度から、順次、市内全体の世帯に1万台以上設置されてきた防災用の戸別受信機ですが、設置から30年近く経過しており、防災のための緊急情報伝達としてのツールとしては切り替えの時期にあるのではないかと考えます。新型コロナウイルス感染により、避難の方法も変わりつつあります。緊急情報伝達のあり方も考え直す時期ではないでしょうか。	市長 危機管理監
4	一問 一答	沼崎孝雄 議員	新型コロナ感 染拡大防止に 伴うごみの減 量化について	新型コロナの影響により在宅時間が長くなり、生活様式の変化に伴い家庭ごみの増加が著しい。ごみの発生抑制、減量化、再資源化の取組みについて伺います。	市民生活部長
5	一問 一答	椎野隆 議員	大学入学への 支援金支給に ついて	茨城県の大学進学率は2019年に50.55%。就職でも高学歴が求められる中進学率を高める必要がある。 ①稲敷市の大学進学率の調査はあるか ②江戸崎総合高校の進学率は ③黒田保郎奨学金の支給状況 ④返済なしの奨学金を作るべきかどうか	市長 教育長 教育部長

質問 順位	質問 方式	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨	答 弁 者
6	一 括 質 問	竹 神 裕 輔 員	動物の愛護と 管理について	<p>稲敷市動物愛護条例が施行されてから1年半が経ちました。</p> <p>現在の条例の運用状況と今後の動物の管理のあり方について伺います。</p> <p>①飼い主の判明しない犬猫の一時預かりについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取扱件数と対応について ・推進体制の整備について <p>②犬猫一時預かりサポーターの募集について</p>	<p>市長 市民生活部長</p>
7	一 括 質 問	根 本 浩 員	水田農家の減 収対策につい て	<p>60 kg 2,300 円の米価の下落で死活問題になっている。農家へ救済措置をしなければならないのではないかと考えるが、稲敷市の対応を伺う。</p>	<p>市長 地域振興部長</p>
8	一 括 質 問	山 口 清 吉 員	1. PCR 検査な ど行政による 検査の充実につ いて	<p>①竜ヶ崎保健所における稲敷市の現状はどうなっているか。PCR 検査ができる施設はいくつあり、何人調べられるか。検査を受けるにはどのような手続きが必要か伺う。</p> <p>②症状の有無にかかわらず、全ての接触者の検査をする。そして、医療従事者、福祉施設従事者等についても優先的に検査を行えるようにできないか伺う。</p>	<p>市長 保健福祉部長</p>
			2. メガソー ラー発電施設 設置にかかわ る安全防災対 策について	<p>①本市のメガソーラー発電施設の設置状況はどうなっているか。</p> <p>②過去に風水害で被害を受けた事例はあるか。また、周辺住民に被害を与えた事例はあるか伺う。</p> <p>③メガソーラー発電の適正な設置及び管理による生活環境保全のための条例を制定する考えはないか伺う。</p>	<p>市長 地域振興部長</p>
9	一 問 一 答	浅 野 信 行 員	1. 地域未来 構想 20 オ ープンラボにつ いて	<p>内閣府は将来を見据えた取組みへの活用を促す観点から、政策資料集「地域未来構想 20」をまとめました。</p> <p>ここでは行政 IT 化、教育、新たな旅行など 20 分野での取組みを例示しています。登録は 7 月 31 日に一旦締め切られましたが、自治体については 9 月 30 日まで追加登録が可能です。</p> <p>稲敷市としての取組みを伺います。</p>	<p>市長 副市長 地域振興部長</p>
			2. 若年性認 知症対策につ いて	<p>稲敷市の現状と若年性認知症支援コーディネーターとの連携体制を伺います。</p>	<p>保健福祉部長</p>